

# モラトリアム人間の就職事情

片 瀬 一 男

## 1. 大衆教育社会における「モラトリアムな季節」

### 集団就職から大学進学へ

SF作家を夢見る岩淵和也は、2年の浪人生活後、東京の私大受験を終えて上野駅のホームに立っていた。まだ東北新幹線は開通しておらず、上野から仙台へは特急「ひばり」に乗っても4時間半かかった時代のことである。集団就職列車の運行は彼が高校3年の春に終了し、東北から東京をめざす若者は、中卒の集団就職者から大学受験をめざす高校生や浪人生に代わっていたのである。しかし、まだ改築前の上野駅には、「鈍行列車に揺られ、不安に押しつぶされそうになりながら上野駅に降り立った」多くの中学生たちの「魂の残滓<sup>ざんし</sup>」が漂っていた。和也は上野駅のホームでこの時代をこう考える。

「金の卵」という彼らに与えられた呼称は、彼ら自身のことを指す誉め言葉でもなんでもなく、あくまで雇い主から見て重宝する労働力を形容したものであることを、当時の僕を含めた一般の人々が、現実問題として知るようになってきた時代だった。高度経済成長とともに育った僕らの世代において、急激に高校進学率が上がり、学歴重視の風潮が広まって受験戦争が過熱したのは、それが理由だと思う。中卒じゃどうにもならない、最低でも高校くらいは卒業しておかなきゃ話にならない、と皆が考え始めた時代に生まれ、その波に吞まれて成長してきた最初の世代が、僕たちだったかもしれない。(熊谷, 2010: 255)。

これは、仙台在住の作家・熊谷達也の自伝的小説『モラトリアムな季節』(熊谷, 2010)の一節である。1958年生まれの熊谷自身、宮城県北部の高校を卒業したのち、仙台での浪人生活を経て、東京の私立大学を卒業している。そして、中学校教師などを務めた後、東北のマガギを扱った『邂逅の森』で2004年に直木賞と山本周五郎賞を受賞して作家として認められた。この『モラトリアムな季節』は、熊谷自身の仙台での浪人生活をモチーフに書かれたものと思われるが、ここに引用した一節にもあるように、高度経済成長を経た1970年代後半には、地方にも高学歴化の流れが押し寄せ、地方から東京(あるいは大都市圏)に移動する若者の目的も、集団就職から大学進学に替わっていった。

## 大衆教育社会の成立

荻谷（1995）によれば、1950年代から70年代は日本の「大衆教育社会」が成立した時代であるという。ここでいう「大衆教育社会」とは、いわゆるメリトクラシーの価値が浸透して、大衆的規模で高等教育機関への進学率が上昇した社会を意味する。とりわけ、戦後日本の「大衆教育社会」においては、教育機会の形式的平等が追求された結果、欧米とは異なっており、明確な文化的アイデンティティをもたない学歴エリート、すなわち大衆と文化的に連続したエリートが創出されたという。そして、欧米とは異なり、とりわけ出身階層による教育の機会の実質的な不平等が不問に付せられるという形で「平等信仰」が生まれてきたという。

荻谷（1995：200-201）はまた、こうした日本の「大衆教育社会」は、平等主義を基調としながらも、能力主義の徹底により大衆的規模で業績主義的な心情をもつ協調的な労働者を創出することによって、「高度で柔軟な経済運営」を可能にした、という。さらに、「大衆教育社会」は人々に学歴の重要性も「誤認」させた。すなわち、学歴が社会的地位の達成において果たす役割が、客観的に見て、日本社会では他の先進国にくらべて高いわけではないが、他の国以上に学歴を獲得するか否かによって人生が決定されるかのような「学歴信仰」を生むことで、人々をかえって学歴獲得競争に駆り立てていった。その一方で、「大衆教育社会」はまた、学校を通じて業績主義的に形成される不平等を人々に受容させ、社会の階層性を正当化した。すなわち「大衆教育を通じての大衆社会の誕生が、学校の場で生まれる社会的な不平等を正当的なものとして受容する心理的基盤をつくりあげた」（荻谷、1995：201）という。こうして、1970年代には、いわゆる「中流意識」が大衆的規模で形成されることになったのである。SF作家を夢見た青年・岩淵和也もまた、こうした「大衆教育社会」で学歴獲得に煽られた「最初の世代」として、結果的には3年間の浪人生活という「モラトリアムな季節」を体験し、東京の私立大学へと進学して行ったのである。

## 2. 戦後における高学歴化と学歴インフレの進行

### 高学歴化の局面

こうした「大衆教育社会」の成立をもたらした戦後日本の教育拡大については、尾嶋（2002）が4つの局面に区分して記述している。それによると（図1参照）、まず第Ⅰ期（高等教育進学年が1954-64年）は、戦前生まれのコーホートが進学時期を迎えた時代で、高校および大学・短大進学率が緩やかな上昇を続けたが、男女間の格差が比較的にみられた時期にあたる。第Ⅱ期（同1965-79年）は、「団塊の世代」を先頭にして、急激に進学率が高まる「進学率上昇の第1局面」（尾嶋、2002：128）である。この時期の終わりには、高校進学率は男女

とも9割を越え、高等教育進学率も男子で4割、女子で3割を超えた。その背景には、高度経済成長にともなう労働力需要の高まりや、「団塊の世代」の進学期を迎えた高等教育政策の転換があった<sup>1</sup>。ただし、この時期における女子の高等教育進学率の上昇を支えたのは、大学進学よりも短大進学であり、「短大＝女子向き進路」というジェンダー・トラックが確立した時期である。これに対して、第Ⅲ期（同1980-89年）は、高等教育の抑制政策のもとで進学率が停滞する時期である。高等教育進学率は、とくに男子で停滞もしくは低下の様相をみせたが、女子では緩やかに上昇傾向を示した。最後の第Ⅳ期（同1990-99年）は、第二次ベビーブーム世代が大学・短大へと進学する時期に当たり、臨時定員増や大学・学部の新設により、大学の収容定員が急増している。そして、とくに1995年までは女子の高等教育進学率が高まるが、「それをリードしたのは第Ⅱ期とは異なり、四年制大学への進学であった」（尾嶋、2002：129）とされる。これが戦後日本における高学歴化の第2の局面である。

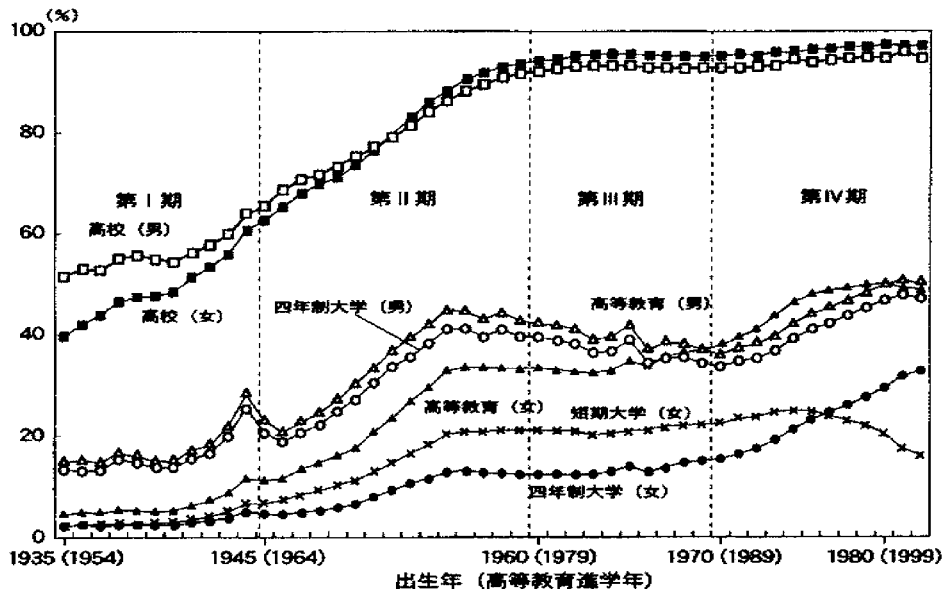


図1 進学率の推移  
出典：尾嶋（2002）：128

<sup>1</sup> 具体的には、ベビーブーマーの進学対策として、1962年に私立大学・短大の学部・学科の新増設が許認可制から届出制になったうえに、国がこうした私立大学・短大に対して定員増を求めたことが指摘されている（米澤、2008：121）。こうして戦後の高等教育の拡大は、政策的にも私学セクターを中心に成し遂げられることになる。

## 学歴インフレの進行

こうして戦後の日本社会は、1970年代を通じて急速な高学歴化を実現してきたが、その一方で、高等教育卒業者の過剰供給による学歴の希少価値の低下、すなわち学歴インフレの進行も、「戦後における進学率上昇の第1局面」(尾嶋, 2002: 128)である第II期(高等教育進学年が1965-79年)の頃から指摘されてきた。たとえば、潮木(1978)によれば、1960年当時、全体で290万人いた大卒労働力は、1970年には554万人と増加している。そして、各職業の学歴構成が60年代当時とまったく変わらなかったとした場合、職業構造の変動によってもたらされる大卒者の雇用機会の拡大は159万人にとどまり、現実が発生した大卒者の増加分の6割程度しか吸収できなかった。その結果、日本の大学卒業者の入職先を1960年と70年で比較してみると、従来の大卒者の入職先であった専門的・技術的職業や事務的職業が減少し、販売的職業が大幅に増加した。そして、1970年代には増加する大卒者のうち専門的・技術的職業や、将来的に管理職に昇進しやすい事務職に入職できた者は6割程度に留まっている。さらにこの時期、急増した大卒者のなかには、従来は中卒者や高卒者が占めていたブルーカラー的職業に吸収される者も現れ始めた。実際、1960年にはブルーカラー的職業のうち大卒者の占める比率は1.3%にすぎなかったが、ブルーカラー的職業における大卒者比率がこのままだったと仮定すると、70年までの10年間で「絶対数で172万人増加したとしても、この程度の増加では、せいぜい2万人程度の大卒者しか吸収されなかったはずである。ところが現実には、その16倍の33万人の大卒者が、この職業で吸収されている」(潮木, 1978: 97)。

また所得の点でも70年代には高等教育卒業者と非卒業者の賃金格差は縮小している。さらにアメリカと学歴別生涯賃金を比較してみても、日本の学歴間の格差は小さく、かつその縮小の進行も早い。その結果、日本の高等教育の学歴収益率は、日本の高等教育の拡大が学費の高い私学セクターを中心に拡大してきたこともあり、1960年代の時点ですでに9.0%と低い(アメリカは13.6、イギリスは12.0)<sup>2</sup>。

こうした大卒者の伝統的な労働市場の崩壊にともなって、大卒者の職業観も変容せざるを得なくなった。そして、高学歴社会における新しい職業観の方向性の1つとして、潮木(1978: 133-144)は、「脱学歴化」もしくは「学職分離」とでも呼ぶべき志向性を指摘して

<sup>2</sup> なお、潮木(1978)によれば、高等教育の収益率は、国民一人当たりの国民所得や高等教育普及率と関連を示し、経済発展が遅れて所得の少ないガーナ(37.0)、メキシコ(29.0)などで高く、また人口10万人当たりの高等教育在籍者が多いノルウェー(7.7)やイスラエル(8.0)で低い。つまり、大学在籍者の少ない発展途上国ほど、学歴の希少価値によって経済収益率は高くなる。しかし、実際には高等教育の収益率は各社会の学歴観・平等観にも影響され、北欧のように再配分政策によって平等化がはかれる場合には高等教育の収益率が低下するが、個人が教育で獲得した知識・技能が私有財産とみなされ、個人に帰属される社会ほど収益率も高くなるという(潮木1978)。

いる。それは、大卒学歴が自動的な昇進を保障するという可能性に見切りをつけ、大学での専攻分野とはまったく関係ないが、何らかの形で自律性を確保できる仕事に就いて満足感を得るという選択肢（たとえば、大学で哲学を専攻したがタクシー運転手になる）である。こうして、学歴インフレが進行すると、ある種の「学歴離れ」が進行することが、すでにこの時点で予想されていたのである。

### 解体する教養主義

こうした大学の大衆化や学歴インフレの進行が「学生界」にもたらしたものは、竹内（2003）によれば、規範としての教養主義の「没落」であった。竹内（2003）によると、そもそも「教養主義」は日本では戦前（とくに大正期）の旧制高校に起源をもつが、この旧制高校に教師を供給したのが、主として帝国大学の文学部であった。竹内（2003）は、この帝国大学文学部学生の出身背景を検討した結果、他学部にくらべて農村出身者の割合が高かったことに注目する。このことからわかるように、日本の文学部は伝統的に「地方の農村に親和性が高い学部」であった。そのため、彼らは農民的な刻苦勉励のエートスを背景に、西欧的教養を身につけることによって、大衆との差異化を図ろうとした。ところが、帝国大学文学部卒業生の就職先は、法学部や経済学部、工学部等に比べても制約されており、地方の旧制高校の教職が主たる就職先であった。そのため、教養主義への志向の強い文学部出身者が、旧制高校の教員として地方の旧制高校へと教養主義を伝播させたという。つまり、日本の教養主義とは、地方出身の青年が都市部において西欧的知識の受容することで、地方の農民や都市部の大衆に対して文化的に卓越化する戦略となっていたのである。こうして西欧文化を志向する「教養主義の輝きは農村的なエートスを前提にしながらの飛翔感であった」（竹内、2003：170）のである。

したがって、日本の教養主義は、ヨーロッパのように階級的基盤をもつ「相続文化資本」ではなく、学校文化に基盤を置く「獲得文化資本」であった。しかし、それは高田（2005）も指摘するように、「ブルジョアの視点からは、身のほど知らずの上昇志向の落ち着きのなさ」と否定的にとらえられ、また「庶民的存在には、自分たちを置き去りにする裏切り者のエゴイズムが非難」されるという不安定な位置を占めるものであった。こうした不安定な基盤ゆえに、戦後、教養主義は「没落期」を迎える。竹内（2003）によれば、戦後の高度経済成長は、地方の全般的都市化を推し進めた結果、都市と農村の文化格差が消失し、学生がエリートでなくなったとき、教養も意味を失ったとする。実際、教養主義の出自たる農業人口は、昭和初年には5割を超えていたが、1960年には33%、78年には14%となった。また、1965年には第二種兼業農家の割合が専業農家を超えた。そして、この時期、大衆消費財の普及に

より農村と都市の生活様式の格差は縮小し、またメディアの普及によって日本と西洋との文化格差も消滅しつつあった。こうした状況では、当時、マルクス主義や全共闘世代から、教養主義の非政治主義的な文化主義が糾弾されたこともあって、もはや西洋的知識を身につけることは文化的な卓越化戦略とはならなくなったのである（竹内, 1999）。

くわえて、先にもみたように、70年代に学歴インフレによって大学卒業の学歴が希少価値を失ったことが教養主義の解体を加速した。大卒者は、学歴貴族（竹内, 1999）すなわち官庁や企業の幹部候補生として期待されるエリートから、一般職員として大量に採用され、下位の職位に滞留した後に徐々に昇進していく大衆的サラリーマンになった。このように大衆的サラリーマンが予定された学生にとって、学歴エリート文化である特権的な教養主義は、もはや収益を見込んで投資すべき文化資本ではなくなったのである。竹内（1999, 2003）によれば、日本でも60年代末の学生叛乱は、こうした大衆化しつつあった学生が教養主義に向けたルサンチマンの捌け口になっていたという。しかし、60年代末の「全共闘世代」が教養主義に対するアンビバレンスを抱えた「家庭内（大学内）暴力」世代であったら、1970年代以降のポスト全共闘世代— 当時は「しらけ世代」「モラトリアム人間」とも呼ばれた— は、そもそも教養書や思想書には初めから眼を向けない「家出」世代であった（もっとも大卒の学歴だけは必要としていたから「家庭内別居」世代とも言われる）。竹内（1999）は、この時期の東京大学・京都大学の学生読書調査の分析から、いわゆるエリート大学でも70年代後半に明確に教養書・思想書から娯楽書・情報誌へと読書傾向の移行が生じたことを指摘した。こうした教養主義的志向を欠いた青年文化が、都市部の大学生を中心に成立していったのである。

### 3. 語られ始めた「青年問題」

#### 「モラトリアムの制度化」としての高学歴化

こうして1970年代は、進学率の上昇と若年層の進学移動によって、都市部を中心に「青年文化」が形成された時期に当たる。しかも、学歴インフレによって大学生もエリート意識を喪失し、大衆的なメディアの影響をつうじて消費文化を受け入れていった。しかし、その一方で、この時代はまだ1960年代後半に日本の大学を席卷した「学生叛乱」の残滓も漂っていた。1970年代は青年層自体が「政治の季節」から「消費の季節」の移行途上にあったとみることができる。

こうした青年層が置かれた状況を背景に、この時期はまた、社会学において本格的に「青年問題」が語り始められた時代である。この問題が日本の社会学で語られ始めた嚆矢として

は、1970年の第43回日本社会学会大会におけるシンポジウム「現代の青年問題」がある。このシンポジウムをもとに、翌71年には日本社会学会の機関誌『社会学評論』（第22巻2号）において、小特集「青年問題への視角」が組まれた。

この特集の序論は、「青年問題は論争的なテーマである」（塩原，1971：2）という一文で始まる。「青年問題」がとくに論争的にならざるをえない理由の1つとして、塩原（1971）があげているのは、1960年代末から1970年初頭の「青年問題」が世代闘争によって政治的に先鋭化しつつあることである。その結果、「階級を階級闘争から過程的に定義しうるように、世代闘争から対自的な世代を定義しうる」（塩原，1971：2）という状況が当時であったのである。そして、理念だけでなく利害状況においても、青年世代は年長世代に闘争を挑みつつある、という。ただし、ここで塩原（1971）が主として念頭においている「青年」とは大学生であり、世代闘争も実際には60年代後半に日本の大学を席卷した大学叛乱であったと考えられる。

そして、前年のシンポジウムで仲村祥一が提示した青年論の3つの類型に依拠しながら、塩原（1971）は青年問題へのアプローチの仕方を考察している。それによると、青年研究へのアプローチは、①労働の問題としての青年論（階級論的青年論）、②文化の問題としての青年論（世代論的青年論）、③政治の問題としての青年論（時代論的青年論）に類型化可能であるという。このうち、①労働の問題としての青年論（または階層・階級問題としての青年論）は、1960年代から70年代にはリアリティを帯びていた。高度経済成長がもたらした社会的な歪みは公害問題にとどまらず、若年労働者の生活にも及んでいたのである。実際、見田（1979）は、高度成長期に地方（青森）から東京に集団就職で上京した青年N・Nが、無差別殺人に至る生活史を「まなざしの地獄」としてリアルに描き出している。したがって、この時期は「青年理解において、労働の末端に位置づけられる勤労青年を射程に入れない「青年問題」は逆にリアリティを欠く」ことになっていたのである（岩佐，1993：10）。また③政治の問題としての青年論（時代論的青年論）もまた1960年代的問題であろう。1968年の東大闘争をピークとする青年の異議申し立ては、「政治の季節」とも言うべき様相を青年問題に与えていた。しかし、70年代に入って学生運動が退潮に向かうと、青年論は、「異議申し立て」の嵐が過ぎ去ったあとに」（小谷，1993：2）という問題設定を迫られることになる。

こうした課題の転換は、小谷（1993）の表現を借りると、「青年」研究から「若者」論への視座の転換でもある。すなわち、「青年（adolescence）」とは発達段階の1つで、青年期が子ども段階から成人段階への移行期としてとらえられるのに対して、「若者（youth）」とは、そうした発達段階というより、消費社会や情報化社会のなかで成人世代とは異なる独自の文

化（若者文化）の担い手としてとらえられる。これは塩原（1971）の類型化で言えば、②文化の問題としての青年論（世代論的青年論）という問題設定である。1970年代の青年論は当初、精神分析的自我論に依拠する発達心理学者エリクソン（Erikson, 1968=1973）のアイデンティティ論の枠組みにもとづく青年論として出発したが（片瀬, 1993）、やがて若者文化論として展開していくことになる。

そもそも、この時期に青年問題へ注目が集まった背景には、先に触れた1970年代の高等学歴化、とりわけ高等教育進学率の急増があった。エリクソン（Erikson, 1959=1973）によれば、かつての「モラトリアム」は、一部の優秀な青年（たとえば、ルターやバーナード・ショウ）自らの修練の期間を「遍歴」という形で自前で作り出すものであったが、この時期の高等学歴化の進展（大学のマス化）は、高等教育を通じて大衆的規模で経験されるモラトリアム——いわば高等教育によって「制度化されたモラトリアム」を準備したのである（小谷, 1993: 56）。しかし、このモラトリアムは、1970年代を通じて変容し、これによって青年問題は若者文化の問題として捉えられるようになったのである。

#### モラトリアムの変容言説

当時、こうした日本社会における「モラトリアム」の質的転換を指摘したものに、エリクソン（Erikson, 1968=1973）のアイデンティティ論を日本に紹介した1人でもある小此木（1978: 8-75）の「モラトリアム人間論」があった。小此木（1978）は、エリクソンの発達理論を日本の若者研究によって換骨奪胎し、発達論的な青年研究を世代文化論的な若者論へと転換していった。エリクソンにとって「モラトリアム（心理社会的モラトリアム）」とは青年期の発達課題とされるアイデンティティを確立するための「猶予期間」を意味していた。この「モラトリアム」期に青年は、さまざまな役割実験（社会的遊び）を試行することで、自分にふさわしい成人役割を見出し（たとえば職業の選択）、自己のアイデンティティを確定していくものとされた。そして、アイデンティティを確立できない「アイデンティティ拡散」または「役割混乱」の状態は、エリクソンによって「病理状態」として記述された。

ところが、こうした「古典的モラトリアム心理」は、小此木（1978）によれば、1960年代後半から70年代の日本社会において、「新しいモラトリアム心理」へと変容していったという。それは、いわば「アイデンティティ拡散」が常態化した心理である。しかも未決定もしくは不関与の状態が多く若者のスタイルとして共有され、変動しつつある社会に対応するのに適合的なものと肯定的に評価されたという点で、フロム（1941=1951）らのいう「社会的性格」となったという。ここでは自立していないという「半人前意識」は新しいものを受容する「全能感」に、禁欲的な修業感覚は解放的な遊び感覚に、また自己探求や自立への



渴望は意欲の欠如や「しらけ」の態度へとって代わった。しかも未決定でいることが、エリクソン理論を継承したリフトン (Lifton, 1970=1971) のいう「プロテウスの人間」<sup>3</sup> と同様、変動著しい現代社会に適合的な社会的性格であることから、それは成人世代にも浸透していった、とされる (小此木, 1978)。

こうした「モラトリアム心理」の変容をもたらした要因として、小此木 (1978) は2つのものに注目する。1つは消費社会や情報化を背景とした若者文化の成立であり、もう1つは高学歴化に伴う青年期の延長すなわち「制度化されたモラトリアム」である。

まず若者文化 (小此木は青年文化に代えて若者文化と呼び、この時期以降、この用語が定着する) についてみると、エリクソン (Erikson, 1968=1973) のいう古典的な「モラトリアム」概念が社会的現実から一步距離をおいて (これがエリクソンのいう「社会的遊び」のニュアンスでもある)、将来に向けて自我を確立する「猶予期間」であったのに対して、新しい「モラトリアム」意識では、こうした将来への志向性や目的意識は希薄化し、社会的現実と対峙するというより、これを受動的に受け入れるようになった。その背景にあったのは、産業化の進行によって、未決定という「モラトリアム」の状態が新しいものを受け入れ、創造するものとして価値が上昇したことであり、豊かな消費社会において青年層が商品の消費者として注目されたことである、という (小此木, 1978: 21-23)。

他方、高学歴化はかつては一部のエリート青年の特権であったモラトリアムを高等教育への進学という形で大衆の規模で実現し、制度化した。この時期はまた高等教育進学率の上昇によって受験競争が深刻化した時代でもあった。そして、受験競争が終わると、大学の大衆化によって豊かな消費文化を享受できる大学生活がまっていた。小此木 (1978: 31) の表現を借りると、そこには「高学歴社会における大学入学までの過酷な進学競争と、大学時代の平和なモラトリアム (猶予期間)」の「相反並存」があった。こうしたなかで、当時、注目されたのが過酷な受験競争への反動としての「五月病」や「スチューデント・アパシー」であったという。過酷な受験競争から「居心地のよい」モラトリアムに移行すると、再び企業社会という選抜社会に出るのを嫌がり、留年を繰り返す学生たち、また社会に出たとしても企業の中で「内なるモラトリアム」を抱えたまま当事者意識をもたない若者たち——こ

<sup>3</sup> プロテウスとは、ギリシア神話に登場する海神・ポセイドンの従者で、予言と変身を得意とする老人である。エリクソン門下のリフトンは、日本の全共闘世代のライフコースを研究する中で、彼らがその後、政財界や学界で成功していったことに着目し、変動著しい現代社会にあっては、プロテウスのように変幻自在に姿を変える「プロテウスの人間」こそ、適応的な自我のあり方であるとした (Lifton, 1970=1971)。小此木 (1978) は、こうした「プロテウスの人間」を「自己実現型のモラトリアム人間」と呼んだ。そして、1977年の参議院選挙で躍進した社会市民連合や革自連などが無党派層の支持を得たことを念頭に、これからはこうしたプロテウスのな心性をもった無党派層によって政治状況が流動化すると予測している。

うした「モラトリアム人間像」が精神分析語を用いた言説によって構築されたのである<sup>4</sup>。

#### 4. 「モラトリアム人間の時代」の実相

##### モラトリアムな季節の雇用調整

では、こうした心理主義的な「モラトリアム人間」言説は、この時代の若者の実像をどれだけ正確にとらえていただろうか。たしかに1960年代後半から70年代は、いわゆる「団塊の世代」の大学進学期を迎えて大学入学定員の大幅増によって、先にみたように急速な高等教育進学率の増大期であった。したがって、大学生活という「モラトリアム」が大衆的規模で「制度化」された時期には間違いない。しかし、そこからたとえば就職しない若者、留年する大学生が「モラトリアム心理」を社会的性格といえるほど広範に共有していたと結論づけることができるだろうか。

というのも、1970年代はドルショックと2度にわたるオイルショックによって高度経済成長が終焉を迎え<sup>5</sup>、生産設備や労働力の過剰を抱えた日本企業が利益率の確保のため、「減量経営」の名のもとに「雇用調整」を行ってきた時期にもあたるからである（中村1986=2007, 武田2009）。この「雇用調整」は、まずは定年退職者の後任を採用しないで労働者数を減らしていくという方法で行われた。これ以外にも中村（1986=2007: 328）によれば、「雇用調整」のために、早期希望退職による人員整理、人員過剰となった工場の労働者の配置転換や関連会社への出向、パートタイマーなど期限つき雇用者の雇い止めといった方法がとられたが、やはりもっとも効果的な方法は新規雇用の削減であった、という。このことは、当然のことながら、おりしも増加してきた新規大卒者の就職難をもたらす。たとえば、この当時、潮木（1978）は次のように述べている。

1973年のオイルショック以来、日本経済はにわかに変調をきたし、それとともに新卒者の採用を手びかえる企業が続出しはじめた。労働省の調査でも、ここどころ大卒者の採用を中止した大企業はかなりの数にのぼり、求人数はひとところに比べ大幅に減少してしまった（潮木, 1978: 85）。

<sup>4</sup> また笠原（1977, 1984）による「アバシー・シンドローム」という議論も、高学歴化によって延長された青年期にある若者の「しらけ」「態度未決定」を「精神病理」として論じた。そこで問題になったのは、進路や目標を決定しないまま就職を先延ばしし、留年を繰り返す大学生たちであった。

<sup>5</sup> 1970年代は、1971年のニクソン声明によるドルショックとその後、構築されたスミソニアン体制の崩壊によって、外為市場が変動相場制に移行したために、日本は円高による輸出の不振＝国際収支の悪化、経済不況を経験した。さらに、当時の田中角栄内閣による積極政策（「日本列島改造論」）や金融緩和政策に加えて、輸入物価の上昇によるインフレも続いていた。ここに2つのオイルショック（1973, 76年）が重なり、これによって日本の高度経済成長が終わった、とされる（中村, 1986=2007, 武田, 2009）。実際、1974年の実質成長率はマイナス（-1.4%）を経験している。また1972年のローマクラブ・レポートは、それまでの世界がたどってきた高度成長路線に対し、頻発する公害問題を踏まえて、地球環境の制約という観点から疑義を提起した。

ここで、この引用の冒頭部分「1973年のオイルショック以来」を「1992年のバブル崩壊以来」と変えてみても違和感がないことに注目しておこう。本田（2006）が明らかにしたように、2000年代の「モラトリアム人間」とも言うべき「ニート」の実態が、「働く意欲のない若者」ではなく「求職型無業者＝失業者」であって、そのなかには少なからぬ「進学・留学準備」「資格取得準備」中の者が含まれている。彼らの多くはバブル経済崩壊後の長期不況による「雇用調整」——それは日本型長期雇用の恩恵を受けている先行世代の「既得権益」を守るものでもあった——の結果として「働けない」のであって、働く意欲を欠いているのではなかった。それにもかかわらず、現代の若者には「人間力」が欠如している（厚生労働省、2006）、依存性や自己愛が強いために就職を怖がる（香山、2004）といった心理主義的な言説による「若者バッシング」（後藤、2006）がなされているのである。この点からすると、こうした2000年代の「ニート」と同様、1970年代の「モラトリアム人間」論も、長期不況による労働市場の逼迫という経済問題から生じた就職難を若者の「心」の問題に帰責し、社会経済問題を個人化した「はしり」である可能性もでてくる。そこで、以下では当時の大卒者のデータから改めて「モラトリアム人間の就職事情」を検討してみよう。

### 大学卒業者の就職状況

まず、図2には1963年から2009年までの有効求人倍率の推移を示した。これによると、有効求人倍率は高度経済成長期後期の1967年から1倍を超えて上昇し続け、1973年に戦後最大の1.76倍を記録した後に急低下し、1978年には0.56倍で底を打っている。その後、1986年までは0.60～0.67という低い水準に停滞したのち、87年から上昇に転じ90年には1.43という戦後2番目のピークを迎える。いわゆる「バブル経済」の到来である。しかし、その後は求人倍率は再び反転し、1999年に0.49と底を打ち「超氷河期」を迎える。その後、2004年から07年までは景気の一時的な回復と「団塊世代」の大量退職期（いわゆる「2007年問題」）を向かえ、回復基調にあったものの、2008年秋の「リーマンショック」による世界同時不況によって急転下落し、2009年には0.45を記録して、「超氷河期の再来」を迎えているのである。ここで確認しておきたいことは、「モラトリアム人間の時代」ともいうべき1970年代後半の実質有効求人倍率は、ドルショックやオイルショックの直撃による不況期を反映して、バブル崩壊後の長期不況とほぼ同じ水準すなわち0.5から0.7倍程度で停滞していたことである。

他方、図3には、1955年度から2008年度までの大学卒業者の進路構成の推移をみたものである。この図からは、まず1955年には卒業後進路が「無業・その他」<sup>6</sup>という者が17.6%あ

<sup>6</sup> 就職者計は、1955年度から69年度までは就職者+就職進学者+インターン、70年度から2001年

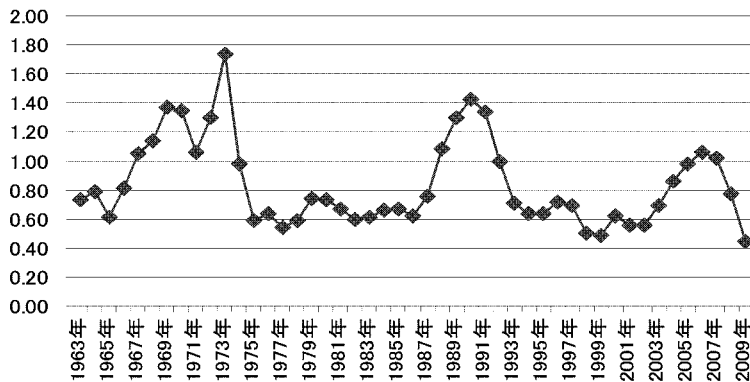


図2 有効求人倍率の推移  
 出典：厚生労働省「政府統計の総合窓口」  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001063675>

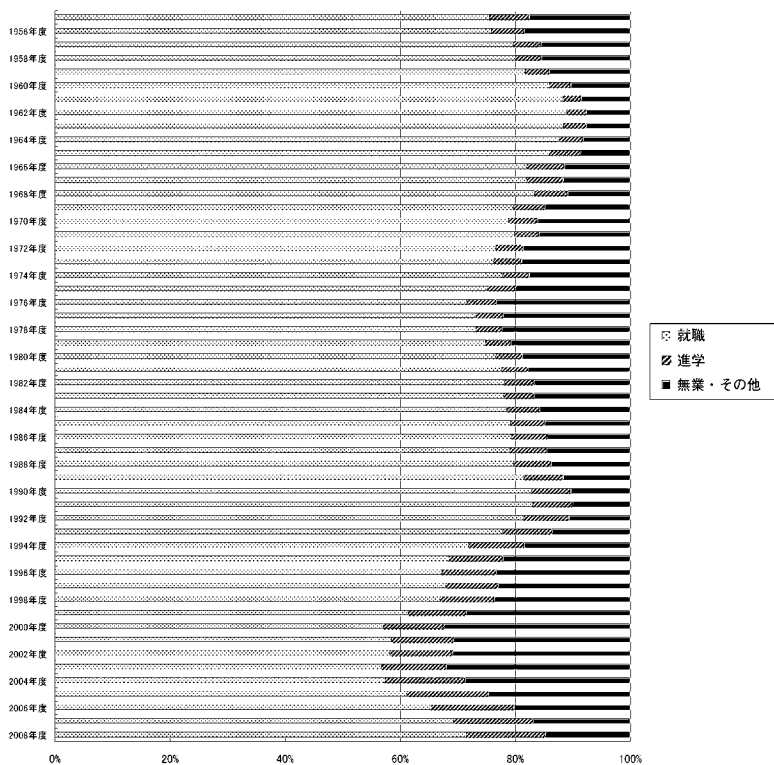


図3 大卒者の進路類型の推移  
 出典：文部科学省（文部省）『学校基本調査 高等教育編』各年次

度までは就職者+就職進学者+臨床研修医, 2002年度以降は就職者+就職進学者+臨床研修医+「進学者」のうち就職している者をそれぞれ意味する。また「無業その他」は、1955年度から87年度までは無業者+死亡者+不詳, 88年度以降は無業+一時的就業+その他を意味している。一時的就業が加わっているため、88年度以降は「無業その他」が多くなっていると考えられる。

たが、これが高度経済成長期の1962年までに7.7%まで減少していることがわかる。また、この間、「就職」という者が75.5%から89.0%まで急増している。その後は、この就職率は漸減傾向にあったが、ドルショックの翌年（1972年）頃から低下傾向が顕著になる一方で、「無業・その他」が増加してくる。そして、2つのオイルショックに挟まれた1976年にはこの当時の最高23.4%を記録している。その後は、1990年のバブル経済に向けて就職率の上昇、無業率の低下が続いたが、やはりバブル崩壊後は無業率が増え、2000年度には32.0%と戦後最大を記録している。そして、その後の一時的な景気回復によって無業率は2008年度には14.8%まで低下している。こうしてみると、戦後の大卒者における就職率・無業率は、景気動向と軌を一にしていることがわかる。そして、「モラトリアム人間の時代」と称される1970年代後半はやはり不景気を反映して、2000年代ほどではないが、就職が決まらないまま大学を卒業していったものが4人に1人近くいたことになる。

### 大学生の留年

ただし、1970年代後半と2000年代の大卒無業率は単純に比較できない面がある。実は「モラトリアム人間論」でも「モラトリアム心理」の表れとされていた留年率が1970年代後半には高かったことである。図4には1975年度以降の大学における留年率<sup>7</sup>の推移を示した。これによると、留年率は就職状況の悪化がみられた1977年度頃から増加し、79年度までは15%程度で推移し、その後は長期にわたって漸減傾向を示している。つまり、1970年代後半の不況期に卒業時を迎えた者で就職が決まらなかった者のなかには、「留年」という形で就職の先送りあるいは次年度の再チャレンジを試みていた者が少なからずいたと推測され

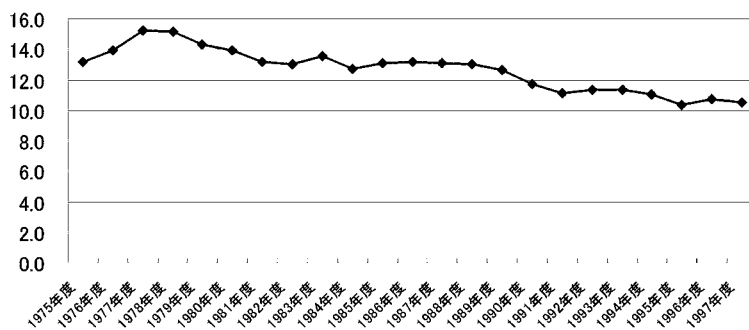


図4 大学における留年率の推移

出典：文部科学省（文部省）『学校基本調査 高等教育編』各年次

<sup>7</sup> ここで留年率は、『学校基本調査 高等教育編』各年次の「卒業後の進路」で、「1年超過」から「4年超過」にあたる者までの合計から算出している。

る。

このような「無業卒業自衛策=(留年)」ともいべきモラトリアム戦略が可能だったのは、1975年度までの入学者(卒業年度は78年度以降)はとりわけ授業料が格安であったことによる。表1には、1975年以降の大学授業料の推移を示したものである。1975年まで国立大学の授業料は年間36,000円(月額にすると3,000円で、当時の平均的な幼稚園の保育料より安かった)に据え置かれてきた。そのため私大との格差は5倍以上あり、その格差への批

表1. 国立・公立・私立大学の授業料及び入学料の推移(円)

入学年度	国立大学		公立大学		私立大学		授業料格差
	授業料	入学料	授業料	入学料	授業料	入学料	
1975	36,000	50,000	27,847	25,068	182,677	95,584	5.07
1976	96,000	↓	66,582	74,220	221,844	121,888	2.31
1977	↓	60,000	78,141	80,152	248,066	135,205	2.31
1978	144,000	↓	110,691	90,909	286,568	157,019	1.99
1979	↓	80,000	134,618	104,091	325,198	175,999	1.99
1980	180,000	↓	157,412	119,000	355,156	190,113	1.97
1981	↓	100,000	174,706	139,118	380,253	201,611	1.97
1982	216,000	↓	198,529	150,000	406,261	212,650	1.88
1983	↓	120,000	210,000	167,265	433,200	219,428	1.88
1984	252,000	↓	236,470	178,882	451,722	225,820	1.79
1985	↓	↓	250,941	179,471	475,325	235,769	1.79
1986	↓	150,000	252,000	219,667	497,826	241,275	1.79
1987	300,000	↓	290,400	230,514	517,395	245,263	1.72
1988	↓	180,000	298,667	261,639	539,591	251,124	1.72
1989	339,600	185,400	331,686	268,486	570,584	256,600	1.68
1990	↓	206,000	337,105	287,341	615,486	266,603	1.68
1991	375,600	↓	366,032	295,798	641,608	271,151	1.71
1992	↓	230,000	374,160	324,775	668,460	271,948	1.71
1993	411,600	↓	405,840	329,467	688,046	275,824	1.67
1994	↓	260,000	410,757	357,787	708,847	280,892	1.67
1995	447,600	↓	440,471	363,745	728,365	282,574	1.63
1996	↓	270,000	446,146	371,288	744,733	287,581	1.63
1997	469,200	↓	463,629	373,893	757,158	288,471	1.61
1998	↓	275,000	469,200	375,743	770,024	290,799	1.61
1999	478,800	↓	477,015	381,271	783,298	290,815	1.64
2000	↓	277,000	478,800	383,607	789,659	290,691	1.64
2001	496,800	↓	491,170	387,200	799,973	286,528	1.61
2002	↓	282,000					

注 1. 公立大学及び私立大学の額は平均額である。また、公立大学の入学料は、他地域からの入学者の平均額である。

2. 年度は入学年度である。

3. 授業料格差は私立大学授業料/国立大学授業料である。

出典：文部科学省 HP

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/005/gijiroku/011201/011201e1.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/005/gijiroku/011201/011201e1.htm))

判や受益者負担の議論もあって、その翌年の1976年には実に2.27倍の96,000円に引き上げられ、その後も1年おきに数万円規模の値上げがおこなわれた。その背後には、1973年の連合赤軍事件によって新左翼＝全共闘が一般学生の支持を失い、学費をめぐる大学闘争が困難になったこともあった。もちろんこれによって私立大学との格差は縮小し、教育機会の平等化は達成されていった。しかし、2000年代の「ロスジェネ世代」は、「モラトリアム世代」のように就職浪人＝留年というモラトリアム戦略をとることが困難になったことも事実である。

このように「モラトリアム人間の時代」は、1960年代前半に大学進学期を迎えた「団塊の世代」のために大学入学定員が増員された結果、大学進学率が急増していた一方で、70年代の高度経済成長の終焉に伴う不景気が増大した大卒者の就職難をもたらしていた時期であった。その結果、格安な授業料の恩恵を受けて就職浪人という形で大学に残った者がいる一方で、無業のまま大学を去った者も2000年代と同程度の水準であった。2000年代の「ニート」が、渡部（2005）や内藤（2006）も指摘するように、先行ヒットした「オタク」「パラサイト」「ひきこもり」といった若者への「いいがかり資源」をもとに社会的に構築され、結果的にバブル崩壊後の長期不況の所産であった就職難を個人に帰責したたものであったと同様、「モラトリアム人間論」も経済不況と大学の大衆化の結果であった就職難に対する社会経済的視点を欠いた精神科医が精神分析や心理学のタームによって構築したものとみてもよいだろう。というより、不況によって生じた経済問題である若年層の就職問題を若者の「心」の問題として構築する「まなざし」の起源はこの「モラトリアム人間論」にあったということもできる。

## 5. 「モラトリアム人間論」の検証

### 「モラトリアム人間」の初期キャリア

このことをさらに確かめるために、1975年から2005年の「社会階層と社会移動に関する全国調査（SSM調査）」データから大卒男性のみを取り出し、5つのコーホート（大学卒業時コーホート）ごとに初職と第2職の従業上の地位をみた（表2、表3）。その結果、1970年代に大学卒業期を迎えた1948-57出生コーホートの初職および第2職の従業上の地位では、バブル崩壊後に卒業時を迎えた1968-77年出生コーホートに次いで非正規雇用が多いこともわかる。とくに先行する1938-47年出生コーホートと比べると、非正規雇用が初職で2.4ポイント、第2職でも2.9ポイントほど多くなっている。ここにも70年代不況が大卒男性の就職状況の悪化をもたらしていたことを窺い知ることができる。

表 2 コーホート別にみた初職従業上の地位 (大卒男性) 1975-2005 SSM 調査

コーホート	常時雇用 ・経営	自営 ・家族	非正規	合計 (実数)
1928-37 年出生 (1950-59 年卒業)	91.9	3.6	4.5	100.0 (111)
1938-47 年出生 (1960-69 年卒業)	94.3	3.3	2.4	100.0 (420)
1948-57 年出生 (1970-79 年卒業)	91.1	4.1	4.8	100.0 (587)
1958-67 年出生 (1980-89 年卒業)	92.7	3.8	3.5	100.0 (317)
1968-77 年出生 (1990-99 年卒業)	84.8	2.2	13.0	100.0 (223)
全体	91.4	3.6	5.0	100.0 (1658)

注)  $\chi^2=39.081^{***}$

表 3 コーホート別にみた第 2 職従業上の地位 (大卒男性) 1975-2005 SSM 調査

コーホート	常時雇用・経営	自営・家族	非正規	合計 (実数)
1928-37 年出生 (1950-59 年卒業)	89.9	7.1	3.0	100.0 (99)
1938-47 年出生 (1960-69 年卒業)	92.4	3.5	4.1	100.0 (344)
1948-57 年出生 (1970-79 年卒業)	89.1	3.9	7.0	100.0 (431)
1958-67 年出生 (1980-89 年卒業)	93.1	3.0	3.9	100.0 (233)
1968-77 年出生 (1990-99 年卒業)	83.7	3.6	12.8	100.0 (196)
全体	89.9	3.8	6.2	100.0 (1303)

注)  $\chi^2=24.777^{**}$

ただし、2005 年 SSM 調査には学校から職業の移行期間に関する設問があるが、これをみると「卒業後すぐ仕事についた」という者の比率は、1948-57 年コーホートでも 89% ほどあり、前後のコーホートに比べても特に低いわけではない。やはり卒業直後の就職が少ないのは、バブル経済崩壊後の長期不況期の卒業者を含む 1958-67 年出生コーホートで 83% と低くなっている。その意味では 1970 年代の大卒男性においては「間断のない移行」(荻谷・菅山・石田, 2000) が保証されていたとみることができる。しかし、その一方では先にも示唆したように、この時期の国立大学の学費の安さを活用した大学生の就職モラトリアム戦略(就職浪人=留年) がとられていた可能性も否定できない。

表 4 コーホート別にみた学校-職業移行期間 (大卒男性) 2005 SSM

	すぐに仕事 についた	少ししてから 仕事についた	だいぶしてから 仕事についた	合計 (実数)
1938-47 年出生 (1960-69 年卒業)	89.1	4.7	6.2	100.0 129
1948-57 年出生 (1970-79 年卒業)	88.9	1.7	9.4	100.0 180
1958-67 年出生 (1980-89 年卒業)	90.1	3.5	6.4	100.0 172
1968-77 年出生 (1990-99 年卒業)	83.2	8.4	8.4	100.0 190
全体	87.6	4.6	7.7	100.0 671

注)  $\chi^2=12.02+$



## 「モラトリアム人間」の初期キャリア

では、この当時の若年層は意識の面でもモラトリアム意識をもっていたのであろうか。このことを確認するために、1975年のSSM調査における意識項目への回答をコーホート間で比較してみよう。ここで「モラトリアム意識」として取り上げるのは、1975年SSM調査で社会的性格を聞いている設問のうち、仕事などへの関与を聞いた質問「遊びでも仕事でも、やりだすと、とことん熱中して、まあまあものにするほうだ」「すこし無理だと思われる位の目標をたてて、がんばる方だ」「なにごとによらず、あまりガツガツやるのはきらいで、気ままにのんびりやる主義だ」、およびリーダーシップについて尋ねた「リーダーになって苦勞するよりは、人に従っているほうが気楽でよい」「他人のめんどうをみるのが好きなほうで、他人から頼られるほうだ」「小さい頃から、お山の大将になるのが好きなほうだった」の6項目である。表5には、3つのコーホート別に高等教育卒業者がこの6つの問いに「はい」と答えた比率を示した。

これによると、関与を示す「とことん熱中してものにする」「目標をたててがんばる」や、非関与の「気ままにのんびりやる」についてはコーホートによる有意差がみられ、「モラトリアム世代」である1948-57出生コーホートにおいて関与からの撤退や非関与を選好する傾向がみられる。ただし、この項目は1975年SSM調査のみの項目なので、これが年齢効果なのか、それとも世代（コーホート）効果なのかは、峻別できない<sup>8</sup>。これに対してリーダーシップに関する「人に従っているほうが気楽でよい」「人から頼られる」「小さい頃からお山の

表5 コーホート別にみた社会的性格（大卒男性）1975年SSM調査

	熱中する	がんばる	きままにのんびり	人に従うほうが気楽	人から頼られる	お山の大将
1928-37年出生（1950-59年卒業）	86.9	73.8	45.1	33.6	72.8	39.5
1938-47年出生（1960-69年卒業）	84.6	68.9	43.3	31.3	65.5	34.2
1948-57年出生（1970-79年卒業）	73.6	55.7	64.7	39.2	60.4	30.6
$\chi^2$ 値	9.412**	10.952**	15.634***	1.970 n.s.	4.478 n.s.	2.392 n.s.

<sup>8</sup> 高橋（2007）によれば、年代別の平均値に差のあるデータから時代変化による影響を読み取る時間比較は誤っており、そうした歴史的变化の方向性は、少なくとも2時点以上にまたがった縦断的調査が行われていなければ、判断できない。ただし、2時点以上のデータがあっても、回答比率の変化が、時代（社会）が変わったことが影響しているのか、対象者の加齢による変化が影響しているのか、特定のコーホート（年齢集団）のもつ特性であるのか、判断することは容易ではない。時代の変化が、どの年代の対象者にも大きく影響を与えている場合には、調査年次ごとの結果に平行関係が見られるはずである。これに対して、年齢（加齢）効果だけがある場合には、調査年次による違いは見られず、年代ごとの違いだけが見られる。また、コーホート効果がある場合には、ある調査時点での30代のグループが、10年後の調査時点での40代のグループになるので、調査年次とともに、特徴のある年齢集団が動いていくことになる。ただし実際には、それぞれの効果が重複したり、交互作用がみられたりする場合もあるので、さらに慎重な判断が必要になる、とされる。

将」といった項目についてはコーホートと有意な関連はみられない。こうしてみると、いわゆる「モラトリアム世代」にも部分的にモラトリアム心理がみられるのみで、これがこの世代特有で、広く共有された「社会的性格」となったと言うには無理があると考えられる。

以上のことからして、1970年代の若者について展開された「モラトリアム人間論」は、ドルショックやオイルショックの直撃による新卒学卒労働市場の逼迫によって入職機会を奪われ、就職浪人というモラトリアム戦略（文字通り金融危機における「支払い猶予」にあたる）をとっていたこの時期の大学生に貼り付けられた精神分析の「ラベル」であった可能性も高い。それは、本田（2006）らが指摘したように、2000年代の「ニート」の実態を軽視して心理主義的な「物語」が構築されたことと酷似している。その意味では「モラトリアム人間論」は、内藤（2006）の指摘する若者への心理主義的な「いいがかり」言説——その後、「オタク」「ひきこもり」「パラサイト」などヒット商品が続く——の幕開けであったともみることができるだろう。

## 5. 語られ続けた「若者」

### 元祖ニートとしての「高等遊民」

実は、こうした若者言説は以前からもみられた。たとえば、明治期の「高等遊民」である。すなわち、夏目漱石の『それから』は、明治42（1909）年から「朝日新聞」紙上に連載され、翌43年に刊行された。この小説の主人公・長井代助は、東京帝国大学を卒業した後も、実業家の父親から経済的支援を受け、自分は働くこともなく、安逸な日々を送っている。再会した旧友の平岡に「なぜ働かないのか」と問い詰められて、彼はこう答える。

「何故働かないって、そりゃ僕が悪いんじゃない。つまり世の中が悪いのだ。もっと、大袈裟おおげさに云うと、日本対西洋の関係が駄目だから働かないのだ。」  
 「働らくいのも可いいが、働らくなら、生活以上の働はたらきでなくっちゃ名誉にならない。あらゆる神聖な労力は、みんな麵パンを離れている」  
 「つまり食たう為の職業は、誠実まことにゃ出来悪いと云う意味さ」

夏目漱石『それから』新潮文庫，pp. 87-90。

こうした代助のような青年たちは、当時、「高等遊民」と呼ばれた。いわば元祖「ニート」である。代助の場合、自分から働こうとしないのだが、実はこの時期、同様の生活をしていた若者は少なくなかったと思われる。ちょうどこの時期は、日露戦争（明治37～38年）の軍需バブルがはじけた不況期にあたる。表6に示した明治44年の東京帝国大学の卒業生の

表6 東京帝国大学（明治44年）の卒業生進路

種 別	人(%)						合 計
	法科大学	医科大学	工科大学	文科大学	理科大学	農科大学	
行政官吏	56 (14.5)	0	0	0	0	0	56 (6.2)
司法官吏	39 (10.1)	0	0	0	0	0	39 (4.3)
学校職員	0	1 (0.8)	8 (4.7)	29 (35.8)	12 (33.3)	14 (13.5)	64 (7.1)
官庁技術員	0	1 (0.8)	57 (33.3)	0	6 (16.7)	44 (42.3)	108 (12.0)
官庁及病院医員	0	101 (82.1)	0	0	0	9 (8.7)	110 (12.2)
弁護士	8 (2.1)	0	0	0	0	0	8 (0.9)
会社等技術員	0	0	84 (49.1)	0	2 (5.6)	3 (2.9)	89 (9.9)
銀行及会社員	45 (11.7)	4 (3.3)	0	0	0	0	49 (5.4)
外国政府又会社招聘者	0	0	0	0	0	1 (1.0)	1 (0.1)
その他の業務者	52 (13.6)	0	1 (0.6)	0	0	11 (10.6)	64 (7.1)
大学院学生	37 (9.6)	7 (5.7)	5 (2.9)	19 (23.5)	7 (19.4)	7 (6.7)	82 (9.1)
外国留学生	1 (0.3)	1 (0.8)	0	0	0	0	2 (0.2)
他分科大学生	0	1 (0.8)	0	1 (1.2)	2 (5.6)	2 (1.9)	6 (0.7)
職業未定又は不詳者	148 (38.3)	5 (4.1)	16 (9.4)	32 (39.5)	7 (19.4)	11 (10.6)	219 (24.3)
死亡者	0	2 (1.6)	0	0	0	2 (1.9)	4 (0.4)
総計	386 (100)	123 (100)	171 (100)	81 (100)	36 (100)	104 (100)	901 (100)

出典：竹内（2005：98）より作成

進路をみると、法科大学（法学部）、文科大学（文学部）では「職業未定又は不詳者」が4割近いことがわかる。

ここからは、いつの時代も経済不況は新規学卒労働市場の悪化によって学生たちの進路を奪ってきたと言えるだろう。ただし、この時期は長井代助のように大学生自体が「学歴貴族」（竹内, 1999）であり、一部の富裕層の子弟であったから「高等遊民」と羨望のまなざしで見られていたのである。

こうした就職困難期の「高等遊民」のあり方は、その後、明治45年1月から「朝日新聞」紙上に連載され始めた『彼岸過迄』では、二人の青年の対比を通じて示される。まず田川敬太郎は、大学を出て職探しに奔走するが折からの不況でなかなか仕事がみつからない<sup>9</sup>。彼は大学を出ればしかるべき地位が保証されると考えていたのである。これに対して、友人の須永市蔵は、軍人（主計官）だった父親が残した財産で母親と二人で衣食に不自由しない暮らしをしており、軍人の子どもでもあるにも関わらず軍人を毛嫌いし、大学で法律を修めながら役人にも会社員にもなる気がない。親戚からの仕事の斡旋も断っている。須永は敬太郎に

<sup>9</sup> この作品は、「敬太郎はそれほど<sup>げん</sup>の<sup>い</sup>見えないこのあいだからの運動と奔走に少しいや<sup>き</sup>がさして来た」という一文で始まるが、この冒頭部分について田口・瀬崎（2005：6-7）は、次のような註釈をつける。「語り手は、敬太郎の「運動と奔走」の目的を明示していないが、当時、すでに広範な社会問題と化していた「高等教育を受けた者の就職難」を連想した読者は少なくなかったと推測される」。そして、竹内（1999）が作成した表6や啄木の「時代閉塞の現状」（明治43年）などにも言及しつつ、この作品が「明治末の「時代閉塞」が生んだ「職業未定」の「遊民」の宙ぶらりんな日常から始まる」としている。

こう言う。

僕は去年学校を卒業してから今日まで、まだ就職という問題についてただの一日も頭を使った事がない。……（中略）……もとより自慢でこういう話をするのではない。真底を打ち明ければ寧ろ自慢の反対で、全く信念の欠乏から来た引込み思案なのだから不愉快である。が、朝から晩まで気骨を折って、世の中に持てはやされた所で、どこがどうしたんだという横着は、無論断る時から付けまっていた。僕は時めくために生まれた男ではないと思う。……（中略）……法律など修めないうで、植物学か天文学でもやったらまだ性に合った仕事为天から授かるかもしれないと思う。僕は世間に対しては甚だ気の弱い癖に、自分に対しては大変辛抱の好い男だからそう思うのである

こういう僕のがまをわがままなりに通してくれるものは、言うまでもなく父のがのこして行つたわずかばかりの財産である。もしこの財産がなかったら、僕はどんな苦しい思いをしても、法学士の肩書きを利用して、世間と戦わなければならないのだと考えると、死んだ父に対して改めて感謝の念をささげたくなると同時に、自分のわがままはこの財産のためにやっと存在を許されているのだからよほど腰のすわらない浅はかなものに違いないと推断する。

夏目漱石『彼岸過迄』岩波文庫, pp. 210-211.

この作品について、芹沢（2005）は、「高等遊民」と「モラトリアム人間」を対比するなかで、モラトリアムを脱して大人になるためには、就職するか、結婚することのいずれかが満たされればよいが、この時期の富裕層にとっては就職よりも結婚の方が重みをもっていたのではないかと推測する。実際、『彼岸過迄』で焦点になるのは、須永がその「わがまま」から就職しないことではなく、彼を自分の遠縁にあたる娘・千代子と結婚させようとする母親との確執であった（その背後には須永の「出生の秘密」があるのだが）<sup>10</sup>。そして、「わがままよりもっと鋭い失望を母に与えそうなので、僕が胸を痛めているのは結婚問題だ」という須永の告白を引きながら、芹沢（2005）は「就職しないということは結婚しないということより親を悩ましていない。財産があり、親が子どもをその存在において愛情を注いでいるのならば、就職しないことは問題ではないといっている」という。というのも結婚すれば働いていなくても、人が羨む「高等遊民」として社会に受け入れられるからである。しかし、須永は結婚という大人への道も拒絶している。したがって、この物語の主題は、芹沢（2008）の言を借りると、「我儘という批判を受け入れつつも、その我儘の主体である自分という存在を生かす道についてであった」という。

<sup>10</sup> その意味では、須永は千代子との結婚を引き伸ばす点では「モラトリアム」にあるが、まだ「高等遊民」ではない、と芹沢（2005）はいう。真正の「高等遊民」とは、『彼岸過迄』では須永の役割モデルとなる叔父の松本恒三のように（長島，1979）、あるいは『こころ』の「先生」のように結婚して家族を形成しながらも、仕事をせずに親の財産で生活できる「大人」を意味していた。その意味では、須永は「高等遊民」というより今の「ニート」に近い存在でないかと芹沢（2005）は推測している。

## 00年代のフリーター・ニート言説

これに対して、1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、若者をめぐる労働・階層問題でにわかにな注目されたのは、先にもみたように、「フリーター・ニート」問題である。このうち、フリーターについては、厚生労働省の『労働経済の分析』で217万人（2003年）、内閣府の『国民生活白書』（2001年）では417万人という数字が公表され、いずれも80年代に比べて増加しているとされる。しかし、両者ではフリーターの定義が違うために、その数値が大きく異なっている。前者の定義では、フリーターという立場を選択している人（正社員になりたくない人）だが、後者の定義では、フリーターにならざるを得ない人（正社員になれない人）や派遣・契約社員も含むという違いがある。まず、こうしてフリーターは、その操作的定義からして恣意的・政治的に「物語」られている。

そもそも「フリーター」なる語は、1987年にリクルート社のアルバイト情報誌『フロム・エー』が最初に使ったとされるが、当時は「フリー・アルバイト」の略で、バブル経済のもと「正社員になることを拒否して、自由に好きなアルバイトをして生活をする」という若者の新しいライフスタイルを意味していた。現に大黒麻季は1992年の「恋はメリーゴーラウンド」で「夢見て走れ フリー・アルバイト」と唄っている。そして、そこでは「憂いの Business Man」との対比でその「輝き」が歌い上げられている。それがバブル経済の崩壊後は、「困った若者」「社会的弱者」になってしまったのである（片瀬、2006）<sup>11</sup>。

では、ほんとうにフリーターは90年代から00年代にかけて増えたのだろうか。新谷（2004）は、行政によるフリーター対策が、文部科学省の「キャリア教育」の推進にみられるように、若者個人を対象としていることに疑義を呈し、若年無業者の問題が若者個人の問題であるのか、またそれは近年の問題かという観点から、フリーターに対する問題認識を問い直そうとした。そして、学校基本調査のデータから1970年代の高卒無業者層の比率を再計算し、この時代の無業者率はフリーター問題が顕在化した2000年代とほぼ同じ水準にあったことを明らかにした。ここから新谷（2004：20）は、より長期的スパンでみれば、現在の学卒無業者が著しく多いわけではなく、以前から一定の割合で存在したものであると指摘する。したがって、それにもかかわらず現代の問題としてフリーター問題が注目されるのは、若者が変わったからではなく、若者をみる「まなざし」の変化があったからだとする。その「まなざし」とは、学校から職業への移行の困難化の問題が、本来、労働市場の構造的変動がもたらした「社会問題」であるにもかかわらず、若者個人に帰責されるという心理主義である。そして、この「まなざし」にもとづいて、若者個人を対象としたフリーター対策が立てられ

<sup>11</sup> なお、「モラトリアム」なる語は、フリーターの類型化にも使われている。小杉（2003）はフリーターを「モラトリアム型」「夢追求型」「やむえず型」に分類している。

るが、その妥当性は疑わしいという。このように、1990年代後半の「高卒無業者」数は1970年代とほぼ同じ水準にあり、逆にバブル期の1980年代後半は好景気のため「高卒無業者」数が例外的に低かった時期である。そして、この例外的な時期に比べて、現在「高卒無業者」が増えているという「物語」が構築されているのである。

### 心理主義的若者「物語」の嚆矢としての「モラトリアム人間論」

本稿でもまた、この新谷（2004）と同様、1970年代の大卒労働市場や大学生の入職について検討してきた。その結果、「モラトリアム人間論」が心理主義的に構築された若者「物語」の幕開けであった可能性が示唆された。すなわち、まず1960年代、「団塊の世代」の進学期を迎えて大学の学部・学科の増設・定員増によって進学率が急速に上昇した。そして、高等教育の大衆化によって高等教育の収益率が低下して、学歴インフレが起こった。加えて、70年代のドルショック、オイルショックによって高度経済成長が終焉すると、大学生の就業機会が奪われていった。そして、自己防衛のために留年というモラトリアム戦略を強いられた当時の学生に対して、当時、アメリカから入った青年研究のための精神分析学のターム「モラトリアム」が、その本来の意味を換骨奪胎して当てはめられたのである。

さらに加藤（2005：108）は、「モラトリアム」そのものの変容に着目して、バブル崩壊後の消費社会や若者文化市場の変化を考察している。それによると、1980年代後半以降、「終身雇用制から流動的労働力への依存を強めていった企業が、モラトリアム人間＝フリーターの構造を作り上げる」ことで、消費社会に適合的でしたらあったモラトリアム人間のメリットを削ぐシステムを用意する一方で、オンリーワンを求める「夢市場」が設立されたという。そこでは、実現不可能なオンリーワンの「夢」をメディアが若者に消費させることで、アイデンティティは「十分に時間をかければ達成できるものではなく、追い求めるだけのものへと変質」したという。そして、「夢に対して社会はもはやクーリングアウト……（中略）……はしない」ために、モラトリアムには終わりがなくなった状況は、「モラトリアム人間の搾取」とも呼ぶべきであるという<sup>12</sup>。

しかも、加藤（2005：104）によると、このオンリーワンの「自分探し」は「病的」な様相すら呈してきたという。「オンリーワン」という語が「「唯一性」という「一般的特性」をもつという点で矛盾している」（傍点原文）だけでなく、それは「アイデンティティ」を

<sup>12</sup> こうしたメディアによる「夢市場」の創設は、バブル崩壊後の1990年代後半になると、さらに加速された。荒川（2009）によると、かつては「夢」を追うのは一部の者たちだったが、90年代後半、「夢を追う」若者たちを謳いあげるJ-POP（たとえば、上戸彩「夢のチカラ」2005年、嵐「きっと大丈夫」2006年など）が相次ぐなかで、「夢市場」が広範に行きわたるようになった、という。

求める偏執狂的な志向性を持ち、この時期、アイデンティティの可変性を気づかせる「多重人格」や、アイデンティティの根源に関する「物語」を心理主義的に構築する「トラウマ」への関心が高まっていたことにも、現代の「アイデンティティ探求＝自分探し」は病的になっているという。

こうしてみると、1970年代には、日本社会学会のシンポジウムにおいて青年問題が初めて取り上げられるなど、社会科学的な関心からの青年論も現れはじめたものの、70年代の若者論の主流は「モラトリアム人間論」に代表されるように、心理主義的に構築された若者「物語」であった。そして、それは当時の日本の社会経済状況や高等教育の変容が若者に及ぼした影響を実証的に検討・検証することもなく、メディアや論壇向けに「分かりやすく」若者の心性像を提供していったのである。そして、その構図はその後の「失われた20年」の若者「物語」にも継承されていった。モラトリアム人間の就職事情の検証から浮かび上がってきたのは、こうして心理主義的に構築された若者言説の幕開けであったのである。

## 付記

本稿執筆にあたり、2005年SSM調査研究会よりデータの提供を受けた。

## 引用文献

- 荒川 葉, 2009, 『「夢追い」型進路形成の功罪：高校改革の社会学』東信堂.
- Erikson, Erik H., 1968, *Identity: Youth and Crisis*. W.W. Norton & Company. (=1973, 岩瀬庸理訳 『アイデンティティ：青年と危機』金沢文庫.)
- Fromm, Erich, 1941: *Escape from Freedom*. Farrar & Rinehart Inc. (=1951, 日高六郎訳『自由からの逃走』東京創元社.)
- 後藤和智, 2006, 「言説」: 「ニート」論を検証する」本田由紀・内田朝雄・後藤和智 『「ニート」って言うな!』光文社: 219-303.
- 本田由紀, 2006, 「現実」: 「ニート」論という奇妙な幻影」本田由紀・内田朝雄・後藤和智 『「ニート」って言うな!』光文社: 15-112.
- 岩佐淳一, 1993, 「社会学的青年論の視角」小谷敏編『若者論を読む』世界思想社: 6-28.
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会の行方：学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論社.
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田 浩, 2000, 『学校・職安と労働市場：戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会.
- 笠原 嘉, 1977, 『青年期：精神病理学から』中公新書.
- 笠原 嘉, 1984, 『アパシー・シンドローム：高学歴社会の青年心理』岩波書店.
- 片瀬一男, 2006, 「フリーター・ニートという「物語」：つくられた若者たちの虚像」『ウラノーヌ』Vol. 22: 2-3.
- 加藤隆雄, 2005, 「現代消費社会におけるモラトリアム：リミックスされたアイデンティティへ」渡部真編『モラトリアム青年肯定論』至文堂: 103-110.
- 香山リカ, 2004, 『就職が怖い』講談社.
- 小谷 敏, 1993, 「異議申し立て」の嵐が過ぎ去ったあとに」小谷敏編『若者論を読む』世界思

- 想社：2-5.
- 小杉礼子, 2003, 『フリーターという生き方』 勁草書房.
- 厚生労働省, 2006, 『平成18年版 厚生労働白書』 きょうせい.
- 熊谷達也, 2010, 『モラトリアムな季節』 光文社.
- Lifton, Robert, J. 1970 *The Protean Self: Human Resilience In an Age of Fragmentation*. Basic Books (=1971 外林大作訳『誰が生き残るか：プロテウスの人間』 誠信書房).
- 長島裕子, 1979, 「「高等遊民」をめぐって：『彼岸過迄』の松本恒三」『文藝と批評』5(3).
- 内藤朝雄, 2006, 「社会の憎悪のメカニズム」本田由紀・内田朝雄・後藤和智『「ニート」って言うな!』光文社：113-218.
- 中村隆英, 1986, 『昭和経済史』 岩波書店 (=2007, 岩波現代文庫).
- 尾嶋史章, 2002, 「社会階層と進路形成の変容：90年代の変化を考える」『教育社会学研究』70：125-142.
- 小此木啓吾, 1978, 『モラトリアム人間の時代』 中央公論社.
- 芹沢俊介, 2005, 「文学のなかのモラトリアム人間」 渡部真編『モラトリアム青年肯定論』至文堂：191-198.
- 新谷康浩, 2004, 「フリーター対策は妥当か」『横浜国立大学教育人間科学部紀要I』6号：13-22.
- 塩原 勉, 1971, 「青年問題への視角」『社会学評論』22巻2号：2-5.
- 見田宗介, 1979, 「まなごしの地獄：現代社会の実存構造」見田宗介『現代社会の社会意識』弘文堂：1-57 (=見田宗介, 2008, 『まなごしの地獄：尽きなく生きることの社会学』河出書房新社).
- 田口律男・瀬崎圭二, 2005, 『漱石文学全註釈 10 彼岸過迄』若草書房.
- 高田里恵子, 2005, 『グロテスクな教養』筑摩書房.
- 高橋征仁, 2007, 「講義のまとめ：調査報告書や論文の読み方・書き方」片瀬一男『社会統計学』放送大学教育振興会：264-287.
- 武田晴人, 2009, 『新版 日本経済の事件簿：開国からバブル崩壊まで』日本経済評論社.
- 竹内 洋, 1999, 『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社
- 竹内 洋, 2003, 『教養主義の没落：変わりゆくエリート学生文化』中央公論社.
- 竹内 洋, 2005, 『立身出世主義 [増補版]』世界思想社.
- 潮木守一, 1978, 『学歴社会の転換』東京大学出版会.
- 渡部 真, 2005, 「「モラトリアム青年肯定論」について」『モラトリアム青年肯定論』至文堂：5-9.
- 米澤彰純, 2005, 「高等教育システムの拡大・分化と教育達成」米澤彰純編『教育達成の構造』(2005年SSM調査シリーズ5)：113-140.